

事務事業名		コンピュータ活用研究事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	016 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 10 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	217 義務教育の充実			
	基本事業名	013 社会変化に対応した教育の推進			
根拠法令				予算科目 会計 01 款 10 項 01 目 03 事業 05	
所属	部課名	教育委員会 学校教育課			
	係名	指導係	電話 0192-27-3111 内線 263		
	係名				
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、校内LANやインターネットを活用した授業を展開するとともに、児童生徒のコンピュータ活用能力向上のための実践的研究・研修を実施するものである。 (コンピュータ活用研究委員会<年3回開催(「各校での現状と課題の把握」、「授業研究会」、「教材の紹介と実習」等)>) (コンピュータ活用研究委員<小中各学校1名>) 事業費の内訳は、旅費である。(各校コンピュータ活用研究委員×3回)				全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 研究会開催回数 回	
各学校から1名参加。年3回研究会開催。「各校での現状と課題の把握」や「授業研究会」、教育センターより講師を招き「教材の紹介と実習」を行った。		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同じ。			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
コンピュータ活用研究委員会に参加した市内小中学校の教員		名称 単位	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		カ 市内小中学校の教員数 人	
コンピュータを有効に活用して授業に反映させる。		キ	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ク	
社会の変化に対応できる。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 新たにコンピュータを活用した授業を行うようになった教員数 人	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
投入量	事業費	国庫支出金						
		都道府県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	50	44	63	59	53	53
	人件費	事業費計 (A)	50	44	63	59	53	53
		正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	200	200	200	200	200	200
		人件費計 (B)	800	800	800	800	800	800
		トータルコスト(A)+(B)	850	844	863	859	853	853
活動指標	ア	回	3	3	3	3	3	3
		イ						
		ウ						
対象指標	カ	人	22	22	22	22	22	22
		キ						
		ク						
成果指標	サ	人	22	22	22	22	22	22
		シ						
		ス						

事務事業ID	0925	事務事業名	コンピュータ活用研究事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 教育の情報化に適応した授業を展開する必要性が生じたため、本事業が開始された。(開始年度・・・平成10年度)			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 児童生徒にとって、将来的にコンピュータ等を活用した情報の活用が必要な状況になっている。現在、ほとんどの教員は文書作成や成績処理等をコンピュータを使用して作成し、授業でコンピュータを活用している教員も増加している。文科省では、平成17年度末までに、コンピュータを活用して授業ができる教員を100%にする計画を進めてきた。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民からは、コンピュータは整備されているが活用状況がどの程度かという質問が寄せられている。教員からは、コンピュータを使用しなくともよりよい授業はできることから、コンピュータの活用自体が目的にならぬようにしてほしいという意見も寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] コンピュータ活用研究委員が、コンピュータ活用方法を学び授業に生かすことによって、児童生徒のコンピュータ活用能力が高められることになるため、本事業は政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 大船渡市として各学校に設置したコンピュータを有効活用するためには、その活用方法を学ぶ機会となっているコンピュータ活用委員会の実施を市教育委員会として推進する必要がある。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象教員を拡充することは、学校運営上から困難である。研究委員1名を対象にしているのは、自校に持ち帰って、他の教員に伝えてもらうということを期待しているからである。現在の意図は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] コンピュータ活用研究事業により、新たにコンピュータを活用した授業を行うようになった教員数は、各校1名ずつの総計22名である。事業内容が対象者や各小中学校の負担とならないように配慮する必要があることを考慮すれば、コンピュータ活用研究事業の参加教員数(22名)からみて、本事業の成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 教員に対して統一した指導や支援ができなくなる。コンピュータ活用について学ぶ機会が減少し、活用がおろそかになる。17年度までにハード面の整備が完了したが、その活用にはまだまだ課題が残っており、活動を休止した場合ハードの整備が無駄になってしまう。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 総合教育センターで希望する教員に対する研修はあるが、市内での研修の機会はない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 事業費の内訳は教員の報酬費であり、人数を減らすことしか事業費を削減できないが、人数を減らすと全学校対象とならなくなる。また、1年に1、2回のみの開催になると、十分な研究・研修にならない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 企画に時間はかかるが、学校の現状に即したものにするためには、所要時間を削減することはできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] この事務事業の受益者は特定できないし、特定できたとした場合こうした学校関係者の研修は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

事務事業ID	0925	事務事業名	コンピュータ活用研究事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) コンピュータや校内LANを活用した授業の仕方について、より具体的な方法について研究を進めていく必要がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状維持。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

	(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	学校教育課長	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 コンピュータや校内LANを活用した授業の仕方や、情報モラルについての指導など、より具体的な方法について研究を進めていく必要がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) コンピュータ活用についての実践交流を図るとともに、実際の操作の仕方や、情報モラルについての指導など、児童生徒への指導方法等の研究を充実させていかなければならない。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
